	個別	別事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	年度	部	果名 :	環	境衛生課	班名	5: 廃棄	物対策	班担	当者名:			
	事業名	島内一斉清掃事業	整理番号					名称	 内容 	字 等	単位	3	4	5	6	7
l	事業区分	31 その他	実施義務		1					目標	個	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
基本	根拠法令等	長崎県が実施する「空きかん等回収キャンペーン」の県	下統一行動	かに順ずる。	i			空き缶等回収	量	実績	個	35, 775	22, 875			
事		【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な	社会基盤が	整っている	1	 成果指	標			達成率	%	119. 3	76. 3	0.0	0.0	0.0
項	総合計画	<1>循環型社会の構築			1					目標						
	区 分	①環境にやさしい社会の構築			事	(目標達度を図る				実績						
		空き缶のポイ捨てが依然としてなくならず、自然を生		:の島にごみ	業進	めの指標				達成率	%					
	事業の背景	が散乱しているとの声があり、状況の改善が必要であるまた長崎県が実施する「空きかん等回収キャンペーン」	る。 こと甘べき	声 は 古 に	捗					目標						
	(課題・市民 の要望等)	おいても市民参加での活動を行う必要がある。	」に座りる	、、尼瓜山(C	状					実績						
	2217				況					達成率	%					
		例年6月は『環境月間』(6月5日は環境の日)であ	り、全国的	に関連する	達			名	3称等		単位	3	4	5	6	7
事業		行事が開催され、長崎県でも期間中の1日を県下統一 「空きかん等回収キャンペーン」が実施される。	行動日に位	置づけ、	成度	活動指	細			_ 目標	回	1	1	1	1	1
\mathcal{O}		壱岐市も市民の協力により、島内のごみ (空き缶、空)	きびん等)	を一斉に回		1白野月	床	自治公民館へ	の広幸	報 上 実績	□	1	1			
対免	内容及び目的	収し、資源リサイクルや環境美化への意識高揚を図り、	、美しく住	み良いふる		(目標道				目標						
象 •		さとづくりの推進を図る。				のために う活動				実績						
目						績)				目標						
的•		島内一斉清掃として、毎年1回、5月の最終日曜日(i					実績						
内		曜日)に、市内各自治公民館単位で、空き缶・空きびん	ん等の回収	と行う。		年	变	R3年度(実	績)R	4年度(実績)	R5年度	(予算)	R64	年度	R74	上 年度
容	口無法よると					直接事	業費	Ţ	0	0		0		0		0
	目標達成のための具体的手					国庫	支出	金								
	段・方法						を出る	金								
						源地	方債	:								
						訳その	他特	:財								
F		島内一斉清掃呼びかけ 事業費なし			1	—	设財》	原								
年度別	R4年度					年	变	R8年度		R9年度	R10	年度	R11	年度	R12	年度
別		島内一斉清掃呼びかけ 事業費なし			重	直接事	業費	Ţ	0	0		0		0		0
事業	R5年度				業	国庫	支出	金								
業概		島内一斉清掃呼びかけ 事業費なし			業費の	財源地	を出る	金								
要	R6年度				推移	源地	方債	: :								
	7 K 1 P	04 款 02 項 01 目 02 大 01 中 0	0 小 0	0 細	移	訳その	他特	:財								
шь	予算科目	事業番号 04883 清掃総務	 :費		1	——· 舟	设財》	原								
財 源	11 国庫支出	1金	補助	率	1	年	变	R13年度	Ę	R14年度			全体	事業費	1	
源情報	財 県支出		補助	率	1	直接事	業費	Į.	0	0	直接	事業費			0	
報	名地方信		充当	率	1	国庫	支出	金			国庫	支出金			0	
	称その他特		補助		1	財県	を出る				県支	出金			0	
H				1	1	源	方債				-	方債			0	
判定	コメント及び会不		合否	合・否		 内 <u> </u>					 	也特財			0	
定	び合否					l" -	2月7					財源			0	

	1 次評価】			総合	自己評	価(所管部署)	1	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A ¾	継続実施(見直しは行わない)		島内の環境美化の推進を図るため、今後も継続
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A-薄れていない、B-一部薄れている、C-薄れている	判定		○ B1	事業規模の拡充		して実施する。
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	市民の環境美化への関心は高く、本事業の必要性は薄れていない。	A	細	_	事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	判断理	î
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			○ В4	その他の見直し	直	
要	等)に実施させることはできないか。	環境月間の県下統一行動として実施するため、市が先 導し自治公民館で実施している。	В		_	休止(隔年実施などへの変更 廃止(終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	県が実施する「空き缶回収キャンペーン」の県下統一 行動に順じており、島内一斉清掃として実施してい る。	A		の課題 び改善	1		
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、	見直し			
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	島内一斉清掃として実施しており、成果指標達成の為 の最適な事業である。	A	のサ	:況・方 針	ī		
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		1				
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	島内一斉清掃として実施しているため、参加者に偏り はない。	A	F	次評価	fi】		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		総	合判定			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	自治公民館単位で実施されており、効果向上の余地は 少ない。	A	意				
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見				
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	成果を数値化できるものではないが、計画どおり実施 し、島の環境美化と市民の意識高揚をはかることがで きた。	A	等				
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評	価結果	を踏まえた次年度予算へ	の反	反映状況 】
	見合った活動結果が得られているか。	事業費を伴わない。	A	①	事業費	費縮減(事業の見直し)	2	□ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	事本具で 〒427まV 。		3 [」成果向	句上に向けた事業費増加	4	□ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外	部評価	fi]		
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	事業費を伴わない。	A	総	合判定			
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある				•		
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	自治公民館単位で実施されており、恒例の事業として 例年実施されている。	A	意見				
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	等				

	個別	別事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	年度	部	果名 :	環	境衛生課	班名:	環境	意衛生球	圧 担	当者名:			
	事業名	海岸漂着物対策事業	整理番号					名称	・内容等		単位	3	4	5	6	7
基	事業区分	31 その他 等	実施義務							目標	m³	1, 400	1,800	1,800	1,800	
本	根拠法令等	海岸漂着物対策事業						漂着ごみの撤	法量	実績	m³	1,773	1, 968			
事	/ N A = 1	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社	:会基盤が	整っている	1	成果指标	票			達成率	%	126.6	109. 3	0.0	0.0	
項	総合計画 区 分	<1>循環型社会の構築			1	┃ (目標達	: H:	発生抑制対策	事業	目標	人	220	130	130	130	
		③廃棄物の適切な処理			事	しょうほう 皮を図る		(ボランツーリズムi		実績	人	124	139			
		海岸に堆積している漂着ごみは海岸線の景観や海洋環境	を悪化さる	せ、観光業	業進	めの指標	()	参加人数		達成率	%	56. 4	106. 9	0.0	0.0	
	事業の背景 (課題・市民	や漁業等に深刻な影響を与えている。			捗					目標						
	の要望等)				状況					実績						
										達成率	%					
事		漂着ごみの除去を行い、海岸線の美化を図るとともに海	洋環境のこ	改善を図	達成			名	3称等		単位	3	4	5	6	7
業		る。 啓発活動を通じて海岸漂着ごみの発生源となるごみのポ	イ捨てや、	不法投棄	度	活動指標	票	実施海岸延長		目標	km	74	74	74	74	
の 対	内容及び目的	を防止する。				(日禅学	4	大旭147年以	•	実績	km	71	58			
象	114XO HHJ					(目標達 のために		発生抑制対策事	業の開催	目標	回	1	1	1	1	
						う活動等		(海岸清掃、ワークシ	′ヨッフ゛)	実績	□	1	1			
的						績)				目標						
		(1) 回収処理事業 民間事業所への業務委託により、海岸に堆積した漂着ご	`ユ (発治`	スチロー				<u> </u>		実績						
内容		ル、プラスチック類、漁網等)を回収し、島外搬出処理	を行う。	<i>,,,</i> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		年月		R3年度(実	績) R4年月	ま(実績)	R5年度	(予算)	R64	F 度	R7年	F 度
	目標達成のた	(2) 発生抑制対策事業				直接事			08	56, 178	5	5, 667	6	0,000	6	0,000
	めの具体的手 段・方法	島内外の多くの人に漂着ごみ問題について認識してもら	い、発生原	原因となっ		国庫										
	权 万位	ているごみの不法投棄やポイ捨て等を防止するため、啓	発事業等	を実施。		財具支			92	52, 357	5	1, 700	5	4,000	5	4,000
						内 型	方債									
						訳との										
年	R4年度	(1)回収処理事業 (2)発生抑制対策事業(第12回ボランツーリズムin壱岐)				一般				3, 821		3, 967		6,000		6,000
年度別						年月		R8年度		年度	R10			年度	R124	
事	R5年度	(1)回収処理事業 (2)発生抑制対策事業(第13回ボランツーリズムin壱岐)			事				00	50, 000	6	0,000	6	0,000	6	0,000
業概					業費	国庫							_		_	
烘 要	R6年度	(1)回収処理事業 (2)発生抑制対策事業(第14回ボランツーリズムin壱岐)			の	財県支源地			00	54, 000	5	4,000	5	4,000	5	4,000
H				6.00	推移	内	方債									
	予算科目	04 款 01 項 03 目 02 大 01 中 02		細細		[I]/(C 4)/			00	2 000				2 000		2 000
財	日本十四	事業番号 13326 海岸漂着物対		.	-	一般				6,000		6,000		6,000		6,000
源情報	財国庫支出		補助率		I	年月		R13年度		1年度	-4-4-t-	七米中	全体 -	事業費	00 550	
報	源 県支出金 地方債		補助率		ł	直接事			00	50, 000	<u> </u>	事業費		7(02, 553	
	称		充当率		ł	財 県支			00	54 000	<u> </u>	世 会		C	0	
\mathbb{H}	その他特	ˈxi 	補助率	22	ł	源山	方債		00	54, 000		出金 方債		0.	37, 049	
判	コメント及			A. 不		内					.	ヶ頂 <u>-</u> 也特財			0	
定	び合否		合否	合・否		訳っての			00	6 000						
						一般	火火化	原 6,0	UU	6,000	一般	財源		(55, 504	

[1 次評価】			総合	合自己評価	西(所管部署)	1	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続	続実施(見直しは行わない)		海岸漂着物は、一度撤去してもなくなるわけで
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事	事業規模の拡充		はないため、今後も継続的に実施する必要がある。
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	海岸漂着物は一度撤去してもなくなるわけではないた め、継続的に実施する必要がある。	A	評価結		事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	判断理	
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	○ B4 ₹	その他の見直し	由	
要	等) に実施させることはできないか。	市民団体や漁業者等によるボランティア清掃が実施されているが、一般海岸の管理は市が行うこととなっているため、全てをボランティアに頼るわけにはいかない。	В			木止(隔年実施などへの変更) 廃止(終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						当の費用がかかるため、自主財源だけでの事業の継続的な大塚が、西でなる。
	か。また、事業を取り巻く時代変化	海岸線の良好な景観及び環境保全に役立っている。	A		・後の課題 及び改善	実施は困難じめり、国・	• 保(の継続的な支援が必要である。
	○ 「日下 」○ 「」○ 「」<td>A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要</td><td>[</td><td>策、</td><td>、見直し</td><td></td><td></td><td></td>	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	[策、	、見直し			
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	ごみを回収するだけでなく、発生を抑制するための啓 発事業を併せて実施している。	A	();	状況・方 針			
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						
効性	スか提供されているか。 受益者負担 学は適切か 使用料等の具直しの会	島内一円の海岸線を回収場所としているため、実施地域に偏りはない。		Ė	2次評価]		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		枪	総合判定			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	ボランティアにより清掃活動は各団体により行われて いるが、定期的・広域的に実施する本事業は必要	A	意				
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	見			
成		漂着するごみの量は天候等にも左右されるが、当初計 画した量以上のごみを撤去することができた。	A	等	 手			
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【割	評価結果を	と踏まえた次年度予算への	の反	映状況】
		漂着量が少なく実施しなかった海岸があったが、それ 以外は計画通り実施できた。	A	\smile		縮減(事業の見直し) 上に向けた事業費増加	(2)(4)	□ 民間委託等によるコストの縮減□ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		[\$	外部評価】]		
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	発泡スチロールについては、減容機による前処理を行 うことで島外搬出処理費を削減することができた。	A	糸	総合判定			
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある						
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	一つの海岸線上に市・県別々の管理の海岸があるが、 協定を結び効率的に事業を進めている。	Α	意見	見			
<u> </u>		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	等	争			

	個別	川事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	年度	韵	! 名:	境衛生課	班名:	環境	6衛生功	E 担当	当者名:			
	事業名	生ごみ処理機購入費補助金	整理番号				名称	• 内容等	•	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	31 その他	実施義務		1				目標	世帯	30	30	30	30	30
基本	根拠法令等	壱岐市生ごみ堆肥化用具購入補助金交付要綱	•		1		生ごみ堆肥化世帯数	2.用具購入	実績	世帯	23	21			
事		【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社	土会基盤が	整っている	1	成果指標	巴市奴		達成率	%	76. 7	70.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>循環型社会の構築			1	/ H L= \+_L			目標						
		③廃棄物の適切な処理			事	(目標達成 度を図るた			実績						
		家庭から排出されるごみの約4割を占める生ごみについ			業准	めの指標)			達成率	%					
	事業の背景 (課題・市民	を利用することにより、生ごみの排出量を図るため、生なる普及が求められる	Eこみ堆肥	化用具の更	進捗				目標						
	(課題・甲氏の要望等)	a digentification of the control of			状況				実績						
									達成率	%					
事		家庭から排出される生ごみの減量化及び再資源化促進の	のため、生	ごみ堆肥化	達战		2	名称等		単位	3	4	5	6	7
業		用具の普及を図る。			度	活動指標	生ごみ堆肥化	二用具購入	目標	基	40	40	40	40	40
\mathcal{O}	内容及び目的					(p (=)+, N	数		実績	基	33	30			
対象	自分及い自由					(目標達成 のために行			目標						
						う活動実			実績						
的						績)			目標						
		生ごみ堆肥用具を購入し申請を行った世帯に対し、購力 ただし、上限を2万5千円とし、堆肥化用具の重複補助							実績						
内容		たたし、工廠を2ガラト日とし、塩配化用具の重複補助 組み合わせ) はできない。	0 (处理力)	広り共なる		年度	R3年度(実	績) R4年月	度(実績)	R5年度	(予算)	R6⁴	F 度	R7⁴	
711	目標達成のた	【補助対象数(1世帯当たり)】 ・生ごみ処理機 (電気式) 5年度に	- 0 + 1 甘			直接事業費	1	.44	165		200		200		200
	めの具体的手 段・方法		こつき1基 こつき2基			国庫支出	1金								
	权•万伝	・ダンボールコンポスト (ダンボール式) 1年度に				財 県支出	金								
						地方債	Ī								
					l	訳との他特									
年	R4年度	生ごみ処理機購入費補助金 165,300円				一般財		.44	165		200		200		200
年度別		the state of the s			1	年度	R8年度		年度	R104		R11	年度	R12	年度
事	R5年度	生ごみ処理機購入費補助金 200,000円			事			200	200		200		200		200
業概					業費の	国庫支出									
慨 要	R6年度	生ごみ処理機購入費補助金 200,000円			0	財 県支出									
					推移	内									
	予算科目	04 款 02 項 01 目 02 大 01 中 00) 細	12	DV C V IET									
財		事業番号 04883 清掃総務3		H.	l	一般財		200	200		200	A 71	200		200
源情報	財国庫支出		補助率		l	年度	R13年月		1年度	المعادل ميان	는 식14 근무	全体	事業費	0.000	
報	源県支出		補助率		ł	直接事業費		200	200	直接事				2, 309	
	名 地方債		充当率		1	国庫支出				国庫才				0	
\mathbb{H}	その他特	ff.) 	補助率	<u> </u>	ł	財 県支出				県支				0	
判	コメント及			^ ~		内 地力電				地力				0	
定	び合否		合否	合・否		訳その他特		100	000	その化				0	
						一般財	原 2	200	200	一般	財源			2, 309	

_[1次評価】			総合自己	己評価(所管部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価內容(判断理由、課題等)		()) A 継続実施(見直Uは行わない) 非農家の家庭菜園所有者による需要が見込る。家庭から排出される生ごみの減量化及び	
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	() E)B1 事業規模の拡充	
	3 1 - + W - W - W - W - 3 2 + 3 3 - 3	継続して購入されている方も見られるため、必要性は 薄れいない。	A	価 _) B2 事業規模の縮小 判 る。) B3 事業内容の改善・見直し 断理	
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能)B4 その他の見直し 借出	
要	等)に実施させることはできない か。	民間に実施させることは難しい。	A	00) C 休止(隔年実施などへの変更)) D 廃止(終期の設定等を含む)	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	目的達成には、市民の理解と協力が必要。	Α	今後の記 及び改	3·办-姜	o. ∀ □
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見ī	見直ししての名とこみの例里化や丹箕線化の促進を図る必要があるため、取り見直しして、「の逆加さ、日本」、「珍信」な仏に探ふっ	組
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	適切な事業内容である。	A	の状況 針	ル・ <i>刀</i>	
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	一世帯当たりの補助対象可能数を設け、対象者が偏り なくサービスを提供できるようにしている。	が偏り A		欠評価】	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		総合判		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	余地はない。	A	意		
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見		
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	成果が数値化できるものではないが、計画通り実施 し、家庭から出る生ごみの減量化及び再資源化促進を 図ることができた。	A	等		
		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価紀	G結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	見合った活動結果が得られている か。	活動指数である目標購入数を下回ったが、毎年継続しての購入も見られ、生ごみ堆肥化用具の利用定着に繋	Α	① 事	事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減	
	※活動指標と連動させること	「い		③ 🗌 成	成果向上に向けた事業費増加 ④ 国事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充))
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部記	\$P\$評価】	
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	現段階で補助内容を減らすことは困難である。	A	総合判	判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある				
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	類似した・重複した事業や国県施策はない。	A	意見:		
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	等		

	個別	川事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	H24年度	部	果名 :	環	境衛生課	班名:	環境	意衛生 項	圧 担	当者名:			
	事業名	不法投棄未然防止事業	整理番号					名称	• 内容等	1	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	31 その他	実施義務	なし	1					目標	kg	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
基本	根拠法令等	廃棄物のそり及び清掃に関する法律	'		1			不法投棄量		実績	kg	1, 906	3, 932			
事		【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社	上会基盤が整	整っている	1	┃ 成果指标	票			達成率	%	95. 3	196. 6	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>循環型社会の構築			1	/ II 4# 1#	4-2			目標						
		③廃棄物の適切な処理			事	(目標達 度を図る				実績						
		一部のモラルのない人が生活ごみや廃家電等の適正な			業進	めの指標				達成率	%					
	事業の背景 (課題・市民	りに路上、山林、空き地などへ不法投棄する行為が後をり、島の自然環境や地域の景観を著しく阻害している。	は絶たないも	大況であ	捗					目標						
	(課題・甲氏の要望等)	TO THE STATE OF TH			状況					実績						
										達成率	%					
事		不法投棄は犯罪であることを理解してもらい、不法投	と棄をなくす	すことによ	達战			名	称等		単位	3	4	5	6	7
業		り、島の環境保全を図る。			度	活動指標	票	パトロール実	施口粉	目標	日	96	96	96	96	96
<i>(</i>)	内容及び目的							八下口:ル关	心口奴	実績	目	96	96			
対象	ri 春灰 U· 自由					(目標達 のために				目標						
						う活動領				実績						
自的.						績)				目標						
		一般財団法人家電製品協会の不法投棄未然防止事業協 以下の事業を実施。	協力助成金を	を活用し、						実績						
内容		業務委託により不法投棄されやすい場所の巡回パトロ	ュール(1名	体制、8日/		年度	芝	R3年度(実	責) R4年度	度(実績)	R5年度	(予算)	R6⁴		R7⁴	
71.	目標達成のた	月)を実施し監視を強化する。	ジルズムノ	コタン四		直接事	業費	1, 14	17	1,043		1, 200		1, 200		1, 200
	めの具体的手 段・方法	不法投棄されている状況を発見した時は、回収するたり投棄者の特定を行い、判明した場合は厳しく注意・指				国庫	支出	金								
	段・万伝	常習箇所には看板を設置し警告を行う。				財原基	出金	金								
		特定家庭用機器(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機 リサイクル法に基づき、適正に再商品化処理を行う。	媛)について	(は、豕竜		内地	方債									
Ш						訳その作	也特	財 57	73	445		600		600		600
年	R4年度	不法投棄監視パトロール及び収集業務(1名体制、8日/	月)			一般				598		600		600		600
年度別	KI Ø					年度		R8年度	R9	年度	R104	年度	R11	年度	R12	年度
事	R5年度	不法投棄監視パトロール及び収集業務(1名体制、8日/	月)		事	1		-	00	1, 200		1, 200		1, 200		1, 140
業概					業費の	国庫										
概要	R6年度	不法投棄監視パトロール及び収集業務(1名体制、8日/	月)		りの	財原基										
~					推移	内	方債									
	予算科目	04 款 02 項 02 目 12 大 02 中 01		細	139	D/ C 071				600		600		600		570
財	1	■ 事業番号 04933 塵芥処理乳				一般				600		600		600		570
源情報	財国庫支出		補助率			年度		R13年度		年度		L- 111/ -T-	全体	事業費		
1f 報	源 県支出金		補助率			直接事			10	1, 140		事業費			14, 010	
	名 地方債		充当率			国庫						支出金			0	
	その他特		補助率	1/2		財 県支						出金			0	
判	コメント及			^ -		内	方債					方債 			0	
定	び合否		合否	合・否		訳との作				570		也特財			6, 928	
						一般	財源	原 57	70	570	一般	:財源			7, 082	

[1次評価】			総合自己	己評価	近(所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		•	A 継	続実施(見直しは行わない)		悪質な不法投棄は依然としてなくならない状況 であるため、今後も継続して実施する必要があ
	□市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	0	B1 ₹	事業規模の拡充		でめるため、ケ後も継続して美地する必要がめ る。
	らして、事業の必要性が薄れていな いか。	悪質な不法投棄は依然としてなくならない状況であ り、今後も継続して実施する必要がある。	A	価		事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	判断理	
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			B4 7	その他の見直し	由	
要	等)に実施させることはできないか。	各種団体による清掃ボランティア活動は行われている が、年間を通じ全島的に回収作業を行うことは困難。	A	0		木止(隔年実施などへの変更) 廃止(終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					品協	会の助成制度は、令和5年度も継続されるが、そ
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	悪質な不法投棄は依然としてなくならない状況であり、今後も継続して実施する必要がある。	Α	今後の		の後は未定。 この事業は不法投棄が を強化する必要がある。		くならない現状では、巡回パトロール等の監視
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見	直し			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	島の自然環境や地域の景観を保持するために必要な事 業である。	A	の状況 針	• 力			
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						
効 性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	島内全域において実施しているため、実施事業地域に 偏りはない。	A	【2次]		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある	-	総合半	引正			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	年間を通じて監視しており、効果向上の余地はない。	A	意		•		
埲	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見				
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	事業集計を開始したH24年度から最も多かったH26年度 (10,900kg)と比較するとかなり減少しており、事業の成果によるものと判断できる。	A	等				
		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価絲	吉果を	: 踏まえた次年度予算への	の反	映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	不法投棄分の回収量もかなり減少してきており一定の 結果が得られている。	A			縮減(事業の見直し) 上に向けた事業費増加	(2)(4)	+=
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部	評価]		
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	H26年度から家電製品協会の助成金を活用し一般財源の 負担を軽減している。また、業務委託により、不法投 棄の発見から回収まで効率的に実施できている。	A	総合半	順定			
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある						
		国・県に同様の助成制度もないので本事業の財源である一般財団法人家電製品協会の助成金を活用するほかない。	A	意見				
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	等				

	個別	別事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度		誹	果名:	環	境衛生課	班名:	廃棄!	物対策	班担	当者名:			
	事業名	家電離島対策事業	隆理番号					名称	・内容等	'	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	31 その他 実	 実施義務	なし	1					目標	台	25	20	15	10	10
基本	根拠法令等	特定家庭用機器再商品化法	'		1			特定家庭用機 投棄台数	器の不法	実績	台	0	4			
事		【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会	会基盤が整	とっている	1	┃ 成果排	a標	以朱口奴		達成率	%	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>循環型社会の構築				/ I Las	4.4			目標						
		③廃棄物の適切な処理			事	(目標 度を図				実績						
		特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)により、特定	定家庭用機器	景 (家電四品	兼進	めの指	漂)			達成率	%					
	事業の背景 (舞り 古足)	目) について、資源の有効活用とごみの減量化のため、リサイづけられているが、島内に指定取引場所がなく本土への運搬が	イクルを行う	うことが義務	4/					目標						
	の要望等)	負担増となっている。そのため、適正な処理が行われず、無評	P必要なた® 件可業者によ	よる回収や不	状況					実績						
		法投棄が絶えない。			١.					達成率	%					
事		島外運搬費用の一部助成により、本土との格差を低減し、 らすことで、正規ルートへの排出及び不法投棄の防止を			達成			名	3称等		単位	3	4	5	6	7
業		正にリサイクルされることを目的とする。	囚り、水电	这次印7.10	度	活動指	a標	輸送台数		目標	台	2, 500	2,500	2,500	2,500	2,500
の 対	内容及び目的					/ EI +III	生生	+ 112 1 35		実績	台	2,822	2, 765			
象						(目標 のため				目標						
•						う活動	寅			実績						
的			71 to also also also	Se pro Divino De La		績)				目標						
•		一般財団法人家電製品協会の離島対策事業協力助成金を活用し 土の指定取引場所へ運搬する際に必要な海上輸送費の一部に対								実績						
内容		排出者(市民)が市内の小売店または収集運搬許可業者に処理	囲む伝超士で	な 窓 海 し 海			度	R3年度(実		度(実績)	-		+	手度		手度
	目標達成のた	搬費用の一部を減額。収集運搬許可業者(3社)と家電製品協	会からの報	告に基づ			事業費	· ·	34	970		1, 259		1, 200		1, 200
	めの具体的手段・方法	き、収集運搬業者が排出者に対して割り引いた金額について補	甫助を行う。				支出									
	1,54 ,54 1,54	【1台あたりの助成単価】	AP 744 PW	+4.49.44.70.00		油	支出会									
		・エアコン(420円)・テレビ(220円)・冷蔵庫、冷凍庫(450円) 円)	• 冼罹機、	丸煤機 (360		内	地方債		0.4	0.50		1 050		1 000		1 000
		家電離島対策事業補助金 969,530円			l	l " `)他特	,	34	970		1, 259		1, 200		1, 200
年	R4年度	多电融局对象争未需功益 909,550°C					般財派		. DO	te de	D10	he de	D11	te de	D10	te de
年度別		家電離島対策事業補助金 1,259,000円				- 古- 七寸 -	度	R8年度		年度		年度		年度		年度
事	R5年度	水电融面对水争未需功业 1,255,000円			事		事業領軍支出		00	1, 200		1, 200		1, 200		1, 200
業概		家電離島対策事業補助金 1,200,000円			業費の		支出会									
要	R6年度	次巴萨西州水子水间为近 1,200,000 1			Ø) ₩:	財児	也方債									
		04 款 02 項 02 目 02 大 01 中 00	/J\ 00	細	推移	内	2.分頃		00	1, 200		1, 200		1, 200		1, 200
	予算科目	04	1 1	小川		ш	般財派			1, 200		1, 200	-	1, 200		1, 200
財源			補助率		ł		度	R13年度	F R1/	 l年度			<u></u> 全休!	事業費		
源情報	財 県支出		補助率		ł		事業費			1, 200	直接国	事業費	工件		14, 063	
報	名地方信		充当率		1		* 本点 重支出			1, 200		サ <u>ポラ</u> 支出金			0	
	称一その他特		補助率		ł	l	支出会				<u> </u>	出金	 		0	
	0 - 101	The state of State of Salaria	114.74	, - 10	1	源	也方債					方債			0	
判实	コメント及		台否	合•否		YJ			00	1, 200		也特財			14, 063	
定	び合否					I	般財派			*		財源			0	

[1次評価】			総台	1 日己評	^注 価(所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		П	● A #	継続実施(見直しは行わない)	\top	廃家電排出者の負担が直接軽減されるため、事業の必要性が高く、時代制度が使えばれるため、事
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	1	○ B1	事業規模の拡充		業の必要性は高く、助成制度が続く限り継続実施すべきである。
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	市民のリサイクルに関する関心の高まりから、必要性 は薄れていない。	A	評価結		事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	判断理	J T
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	○ B4	その他の見直し	由	I
要	等)に実施させることはできない。	本事業の財源は一般財団法人家電製品協会よりの助成事業	A		_	休止(隔年実施などへの変更) 廃止(終期の設定等を含む))	
	○-14.4.北京米口的17日△ - マハス	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		┢		一般財団法人家電製品	協会	。 ○の助成制度は、令和5年度も継続されるが、その
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	本土への運搬費用は排出者負担であるが、直接費用負担軽減となるため事業目的に見合っている。	A		後の課題 及び改善			
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策	、見直し			
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	不法投棄数が一定数で抑えられていることからも、適 切な事業である。	A	の	状況・力 針	Ī		
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		1				
勃性	スが提供されているか。受益者負担	対象家電4品目排出分についてはすべて補助対象であるため、偏りなくサービスが提供されている。	A	Ė	2次評价			
		A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		术	総合判定			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	国・県に同様の助成制度もないので本事業の財源である一般財団法人家電製品協会の助成金を活用するほかない。	A	意	新 新			
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	₹			
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	実績集計開始から最も多かったH26年度(101台)と比較するとかなり減少し、適正に処理された台数も増えてきているため事業の成果によるものと判断できる。	A	等	ř			
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		信】	平価結果	とを踏まえた次年度予算へ	の反	[映状況]
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	排出者負担軽減により実績数も増えてきているため、 費用・業務量に見合った活動結果が得られている。	A	_		費縮減(事業の見直し) 向上に向けた事業費増加	(<u>2</u>)	
効	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		[3	外部評值	西 】		
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	収集運搬業者が排出者に対して割引いた金額について 補助を行うため、排出者の手続きが不要であり本事業 を利用しやすい。	A	彩	総合判定 			
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある						
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	国・県に同様の助成制度もないので本事業の財源である一般財団法人家電製品協会の助成金を活用するほかない。	A	意見	₹			
		判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	等	È			

	個別	別事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	平成16年度	韵	環	境衛生課	班名:	環境	意 衛生球	圧 担	当者名:			
	事業名	野犬捕獲業務	整理番号				名称	• 内容等	•	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	31 その他 実	 実施義務		1				目標	匹	150	150	150	150	150
基本	根拠法令等	狂犬病予防法、壱岐市犬取締条例	'		1		野犬捕獲数		実績	匹	181	136			
事		【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健	康に暮らせ	る	1	成果指標			達成率	%	120. 7	90. 7	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<3>地域共生社会の実現				/ p (=) + _ L			目標						
		①SOSを発見し「安心」を形にするまちづくり			事	(目標達成 度を図るた			実績						
		野犬が出没し、家畜や登下校中の子供たちへの被害が危			業進	めの指標)			達成率	%					
	事業の背景	また、野犬のいない安心して暮らせるまちづくりを目指:	9.		捗				目標						
	(課題・市民 の要望等)				状況				実績						
									達成率	%					
士		野犬の増殖を抑え、人畜の被害を防止する。	3 11 4L) = L	-7 % v	達出		名	称等		単位	3	4	5	6	7
事業		最終的には、野犬のいない安心して暮らせるまちづくりたくら捕獲に努めても、野犬が一向に減らないことから、			度	活動指標	捕獲に要する	土/字明磁	目標	km	30,000	30,000	35, 000	35, 000	35, 000
\mathcal{O}	内容及形目的	大を逃がしたり、むやみにえさを与えることで、野犬の	繁殖に繋が	ふている	l		佣授に安りる	た11 	実績	km	38, 346	34, 530			
対 象	内谷及び目的	ことも一因であると考えられる。よって、野犬が住みに指して、野犬捕獲業務に努めることに加えて、飼い主を	くい環境づけじめとす	びくりを目 ス市民へ		(目標達成 のために行	野犬通報件数		目標	件	100	100	100	100	100
		の周知啓発を行う。	130000	011120	l	う活動実	37 八世 和 十 数	•	実績	件	91	85			
目的.					l	績)			目標						
		野犬については、市民からの通報により捕獲に依頼があ							実績						
内容		捕獲器を設置し、捕獲を行っている。捕獲の方法が限らるよる捕獲方法が最も有効な手段である。現在、保有する				年度	R3年度(実	績)R4年度	〔(実績)	R5年度	(予算)	R64	年度	R7名	丰度
41	目標達成のた	せ、市内一円に設置対応をしている状況にある。			l	直接事業費	3 ,9	60	3,960		4, 068		4,068		4, 068
	めの具体的手	具体的な手段・方法としては、壱岐保健所と連携し、捕殺としては、・ 設置する場所、エサの種類、仕掛け方などを工夫し、野	獲器の種類 犬の習性や	りの選定や 中能系を	l	国庫支出	金								
	段・方法	理解分析しながら、現場の状況に応じた捕獲に努める。	また、市民	に対して	l	財 県支出	金								
		飼い犬や飼い猫のエサの適正管理の徹底や野犬へのエサーがしてしまう禁止行為等について周知啓発を行う。	やりや捕獲	機から逃	l	源 地方債	t .								
						訳その他特	財								
年	R4年度	野犬捕獲業務:3,960,000円			l	一般財活	原 3,9	60	3,960		4, 068		4,068		4, 068
年度別	KI /X					年度	R8年度	R94	年度	R104	年度	R11	年度	R12	年度
別事	R5年度	野犬捕獲業務: 4,068,000円			事	1		68	4,068	,	4, 068		4,068		4, 068
業概		mer Is I Nystrally of a second of the			業費の	国庫支出									
概要	R6年度	野犬捕獲業務:4,068,000円			りの	財 県支出会									
				1	推移	内									
	予算科目	04 款 01 項 03 目 02 大 03 中 00		細	19	訳その他特									
財		事業番号 19631 野犬対策費		1		一般財活			4, 068		4, 068		4, 068		4, 068
源情報	財国庫支出		補助率		•	年度	R13年度		年度		L- VIII -L-	全体	事業費		
報	源 県支出		補助率			直接事業費	-	68	4, 068		事業費			48, 600	
	名 地方債		充当率			国庫支出					支出金			0	
\square	その他特	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	補助率			財 県支出会					出金			0	
判	コメント及			^ _		内 地力質				地力				0	
定	び合否		合否	合・否		訳との他特		20			也特財			0	
						一般財活	原 4,0	68	4,068	一般	財源			48,600	

	1次評価】			総合	合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続実施(見直しは行わない) ○野犬の通報は年間通じてあり、特に春先や利
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○ B1 事業規模の拡充 については多くなる。 ○子供たちの野犬に襲われる等の被害を未然に
	さいっ 大地のソボルの状についた	野犬捕獲の要望は依然として多く、捕獲は必要である。	A	価	平 ○ B2 事業規模の縮小 判 防ぐため、安心して暮らせるまちづくりを目指
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			
要	等)に実施させることはできない か。	民間業者へ委託済み	Α		○ C 休止(隔年実施などへの変更)○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要			
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	野犬捕獲の要望は多く、適切である。	A	及	今後の課題 ○捕獲機設置以外の野犬捕獲について壱岐保健所と連携し、効果的な捕獲 及び改善 方法を検討していきたい。
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			策、見直し また、市民に対して飼い犬や飼い猫のエサの適正管理の徹底や野犬へのエ
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	捕獲に関しては捕獲機を設置するほかなく、また委託 するほかない。	A	(7) 次	の状況・方 サやりや捕獲機から逃がしてしまう禁止行為等について、周知啓発を行 針 う。
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	通報があれば、捕獲機の設置又は捕獲を行い、市民からの負担金等は一切ない。	A		【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		枪	総合判定 A 継続実施(特段の見直しは行わない)
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	捕獲機の設置だけでは捕獲に至らない場合があり、他 の方法を検討している。	В	意	意
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	見 所管課の方針のとおり、目標達成に向け取り組まれたい。
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	概ね指標以上の成果を達成している。	Α	等	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	広範囲に罠を仕掛けることにより成果が表れており、 確認等に走行距離が増えているため、結果は得られて	Α	1	□ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	作品等に定り 中部が増えているにめ、 相末は待り400 いる。		3 [□ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外	【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	捕獲機の設置による捕獲も有効な手段ではあるが、捕 獲機設置以外での効果的な捕獲方法を壱岐保健所と連 携し、検討していく。	В	総	総合判定 A 継続実施(特段の見直しは行わない)
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	保健所でも行われているが、保健所所有の捕獲機の台数が少な く、抑留所での作業が保健所の割合としては大きく、改善の余 地はないが、引き続き保健所と連携していく。	Α	意見	見り目的者の万軒のとわり進められたい。
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	等	等 10.10000000000000000000000000000000000

		個別	事業評価調書	ソフト事業	事業開始 年度	年度	誹	名:	環境	竟衛生課	班名:	廃棄!	物対策	班担	当者名:				
	事業	名	ごみ袋等取扱委託事業		整理番号		İ			名称。	内容等	'	単位	3	4	5	6	7	
++-	事業区	区分	31 70	の他	実施義務		1					目標	枚	775,000	770,000	765,000	760, 000	755, 000	
基本	根拠法	令等				1	1			販売数 (四過な海通)		実績	枚	753, 420	731, 389				
事			【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている			整っている	1	成果指標		(円滑な流通)		達成率	%	97. 2	95. 0	0.0	0.0	0.0	
項	総合計		<1>循環型社会の構築				1	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u> </u>			目標							
	区	分	③廃棄物の適切な処理				事	(目標達成 度を図るた めの指標)				実績							
			壱岐市指定ごみ袋・粗大ごみシールを市民が多くの場所で購入できるように する。				業進					達成率	%						
		褪・巾氏				できるように	捗					目標							
	(課題・の要望						状					実績							
	少女王寸/	,					況					達成率	%						
			壱岐市指定ごみ袋・粗大ごみシールを市民が多くの場所で購入できるよう				達			名称等		単位	3	4	5	6	7		
事業			にするため、壱岐市商工会に販売業務を委託することで市内各商工会員事業			· 「 「 「 」 「 」 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	成度	活動指標	,			目標	者	1	1	1	1	1	
\mathcal{O}			所で販売していただく。 各商店ごとに募集、委託契約、収納・在庫管理及びごみ袋の配達を行うと		記達を行うと	X	Ī		商工会委託		実績	者	1	1					
対	内容及び	び目的	すれば相当の人件費がかかり、また商工会がまとめ役で低価格維持ができいるため、商工会への委託は必須。			生持ができて		(目標達)				目標							
象 •								のために行 う活動実				実績							
目								績)	` 			目標	-						
的•			市は商工会へごみ袋・シールを預け、商工会は販売店へ要望枚数を		女数を定期的	1					実績								
内			に配達販売し、この販売枚数分を市が商工会に手数料を支払い、商工会は販売金を市に納付する。 委託料単価 令和2年度まで 1袋(枚)あたり6円(商工会2円、販売店4円) 令和3年度 1袋(枚)あたり4円 令和4年度 1袋(枚)あたり4円			商工会は販	┢	年度	_	R3年度(実統	青) R4年月	度(実績)	R5年度	(予算)	R64	上 手度	R7年	<u>-</u> 手度	
容	- 1-1-1-								接事業費 3,		-	2, 925	3, 388		3, 388		-	3, 388	
	目標達成めの具体	444 T						国庫支											
	段・力	片注				1円)		財県支											
								源	-	•									
								内 地方 での他		tt l									
, .					1	一般			3	2, 925		3, 388		3, 388		3, 388			
年度別	R4年	R4年度						年度				 年度	R10年度		R11年度			R12年度	
別	壱岐市商工会との随意契約による、ごみ袋等取扱委託 3,388千円 R5年度					事業費の推移	字标中分		3, 38		3, 388		3, 388		3, 388		3, 388		
事											-,								
業概	壱岐市商工会との随意契約による、ごみ袋等取扱委託 3,388千円				財県支														
要	R6年度						源地方												
	04 款 02 項 02 目 02 大 01 中 00 小 00 細				内 地方			ti l											
l	予算科目 事業番号 04933 塵芥処理費				一般				8	3, 388		3, 388		3, 388		3, 388			
財源		国庫支出金 補助率			率	1	年度		R13年度		 l年度		,		事業費	I	,		
源情報	財——	支出金		補助率			1	直接事業費		3, 38		3, 388		直接事業費				9, 818	
報	名 1	地方債 充当率			1	国庫支				,		支出金			0				
	称——	<u>- プロス</u> の他特別	財		補助		1	財 県支						<u> </u>			0		
\vdash		, 3, 147	•		1111.7/3	·	1	源		-				<u> </u>			0		
判	コメン				合・否		訳 その他		tt l				<u> </u>			0			
定	び合	· 合						一般			8	3, 388		財源			39, 818		

[1次評価】			総合	自己評価(所	忙部署)				
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続実施	施(見直しは行わない)	• F	現行の方法以外で、これほどの低価格で円滑		
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○ B1 事業規	見模の拡充	1 160	ごみ袋の販売を市内一円で実施できない。		
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	必要不可欠。	A	氚	○ B2 事業規○ B3 事業内	事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	判断理			
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			○ B4 その他の		由			
要	等)に実施させることはできないか。	すでに商工会に委託している。	A		-	隔年実施などへの変更) 終期の設定等を含む)				
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				•				
	か。また、事業を取り巻く時代変化	他に適する事業所はない。	A		後の課題 び改善					
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、	見直し 将来	そ的に、販売店舗数の)減少が	5予測される。		
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	他に適する方法はない。	A	の状	犬況・方 針					
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		l						
効性	スか提供されているか。	適切である。	A	【 2 次評価】 - 総合判定						
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		枪	合判正					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	他により広く販売できる団体が出てくれば検討する。	A	意						
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見						
成	成果指標が達成されたか。	概ね達成された。	Α	等						
		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	[【評	価結果を踏ま	えた次年度予算への)反映#	犬況 】		
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	得られている。	A		事業費縮減(₹ □ 成果向上に向			民間委託等によるコストの縮減 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
効	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外	部評価]					
率	や業務量で得られる手法に代えられ	他に、より適留する方法はない。	A	総	合判定					
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある								
	ないか。組織間の連携や役割分担に	他に、より適留する方法はない。	A	意見						
<u> </u>		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	等						